

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月26日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東邦電気工業株式会社

【英訳名】 TOHO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 行 男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 田 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 田 潤

【縦覧に供する場所】 東邦電気工業株式会社 東北支店
(仙台市宮城野区五輪二丁目14番20号)

東邦電気工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区亀島二丁目31番28号)

東邦電気工業株式会社 大阪支店
(大阪市東淀川区上新庄一丁目2番13号)

東邦電気工業株式会社 九州支店
(福岡市博多区板付七丁目10番27号)

(注) 上記記載の各支店は金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	8,883,577	8,387,844	8,517,668	27,397,048	27,327,691
経常利益又は経常損失 (千円)	723,314	704,221	275,378	486,957	704,817
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (千円)	578,148	582,977	235,887	165,312	392,769
中間包括利益又は包括利益 (千円)	620,804	799,353	14,470	106,587	467,833
純資産額 (千円)	15,709,787	15,536,041	16,726,047	16,417,660	16,802,955
総資産額 (千円)	24,044,087	24,003,317	26,341,424	27,967,321	28,913,515
1株当たり純資産額 (円)	1,568.16	1,552.51	1,672.03	1,641.03	1,680.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 (円)	58.35	58.84	23.81	16.68	39.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.62	64.09	62.88	58.14	57.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,928	37,519	397,690	1,996,151	171,644
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	375,849	187,574	54,137	380,607	280,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,568	152,265	161,375	231,968	222,538
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,705,027	5,877,733	5,763,041	6,255,093	5,580,863
従業員数 (人)	957	856	843	862	841

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	6,186,936	5,529,567	5,842,499	20,574,366	20,034,075
経常利益又は経常損失 (千円)	552,600	520,355	224,998	422,358	652,961
当期純利益又は中間純損失 (千円)	388,762	384,109	172,216	233,335	426,030
資本金 (千円)	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000
発行済株式総数 (千株)	11,880	11,880	11,880	11,880	11,880
純資産額 (千円)	14,464,364	14,406,921	15,409,576	15,100,480	15,456,810
総資産額 (千円)	21,215,593	21,042,177	23,049,911	24,586,453	25,473,075
1株当たり配当額 (円)				8	9
自己資本比率 (%)	68.18	68.47	66.85	61.42	60.68
従業員数 (人)	625	591	588	589	579

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気設備工事事業	843
不動産賃貸事業	
合計	843

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、執行役員8名は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	588
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、執行役員8名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内では堅調な企業業績を背景として雇用・所得環境の改善がみられ個人消費は緩やかに拡大しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、近隣国の情勢緊迫化ならびに米国政権の政治動向など海外情勢の不透明感の高まりにより先行き不透明な状況でありました。

建設業界におきましては、公共投資は2016年度第2次補正予算の執行による押上効果が本格化したとみられ堅調に推移し、民間設備投資はゼロ金利政策ならびに節税対策により増加基調になっていることに加え、設備老朽化に伴う更新需要の増大等により持ち直しの動きが続きました。

このような環境のもと、当連結企業集団の受注工事高は158億5千万円（前年同期比131.9%）となり、売上高は85億1千万円（前年同期比101.5%）となりました。

利益につきましては、売上高の増加と工事原価の縮減に伴い、親会社株主に帰属する中間純損失2億3千万円（前中間連結会計期間5億8千万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、電気設備工事業においては、下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

因みに、前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）の売上高は83億8千万円であり、前連結会計年度は273億2千万円でありました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(電気設備工事業)

電気設備工事業につきましては、受注工事高158億5千万円（前中間連結会計期間比131.9%）、売上高は84億1千万円（前中間連結会計期間比101.6%）となり、セグメント損失は3億3千万円（前中間連結会計期間7億7千万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高9千万円（前中間連結会計期間比99.9%）となり、セグメント利益は7千万円（前中間連結会計期間比100.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純損失が2億7千万円でしたが、完成工事未収入金の入金も順調に推移し、売上債権の減少が61億6千万円（前中間連結会計期間56億9千万円の減少）とプラスに働いたため、仕入債務の減少21億6千万円、未成工事支出金の増加35億1千万円などマイナス要因があったものの、結果3億9千万円の収入（前中間連結会計期間3千万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、その他投資活動による収支により5千万円の支出（前中間連結会計期間1億8千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済、配当金の支払等の支出により、1億6千万円の支出（前中間連結会計期間1億5千万円の支出）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物中間期末残高」は前連結会計年度より1億8千万円増加し、57億6千万円（前中間連結会計期間58億7千万円、前年同期比98.0%）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同 期比
	金額(千円)	%
電気設備工事業	15,853,885	131.9
計	15,853,885	131.9

(2) 売上実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同 期比
	金額(千円)	%
電気設備工事業	8,418,178	101.6
不動産賃貸事業	99,490	99.9
計	8,517,668	101.5

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 当連結企業集団では不動産賃貸事業については、受注生産を行っていないため、受注実績を記載しておりません。
3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間

ソフトバンク(株)	2,405,992千円	29.0%
KDDI(株)	945,842千円	11.4%

当中間連結会計期間

ソフトバンク(株)	1,750,400千円	20.8%
KDDI(株)	921,053千円	10.9%
日本再生可能エネルギー(株)	857,130千円	10.2%

- 4 上記金額に消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高(千円)			期中施工高 (千円)
						手持工事高	うち施工高		
前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	電気設備工事業								
	情報通信工事	1,663,653	2,923,391	4,587,045	3,004,419	1,582,625	26.2%	415,241	3,274,293
	鉄道工事	4,193,102	3,837,824	8,030,927	1,783,621	6,247,306	29.8	1,861,595	2,950,785
	設備工事	2,739,913	2,044,319	4,784,233	640,949	4,143,284	7.6	316,517	900,150
	その他	-	981	981	981	-	-	-	981
	小計	8,596,670	8,806,517	17,403,188	5,429,972	11,973,216	21.7	2,593,354	7,126,211
	不動産賃貸事業	-	-	-	99,595	-	-	-	-
合計	8,596,670	8,806,517	17,403,188	5,529,567	11,973,216	21.7	2,593,354	7,126,211	
当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	電気設備工事業								
	情報通信工事	1,093,147	3,472,393	4,565,540	2,156,709	2,408,831	41.1%	990,182	3,010,471
	鉄道工事	4,419,935	4,747,988	9,167,923	1,498,522	7,669,401	25.5	1,958,116	2,838,853
	設備工事	3,307,867	4,015,161	7,323,029	2,086,811	5,236,217	15.2	793,935	2,742,025
	その他	-	965	965	965	-	-	-	965
	小計	8,820,950	12,236,508	21,057,458	5,743,008	15,314,450	24.4	3,742,234	8,592,315
	不動産賃貸事業	-	-	-	99,490	-	-	-	-
合計	8,820,950	12,236,508	21,057,458	5,842,499	15,314,450	24.4	3,742,234	8,592,315	

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減のある場合は、期中受注工事高及び当期完成工事高にその増減額を含めております。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は電気設備工事業の(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社の完成工事高は下半期に集中するのが常であり、最近3年間についても次のとおりであります。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(千円) (A)	上半期(千円) (B)	(B)/(A) (%)	1年通期(千円) (C)	上半期(千円) (D)	(D)/(C) (%)
平成26年度	22,327,220	10,351,990	46.4	24,537,975	7,693,391	31.4
平成27年度	20,563,459	8,367,553	40.7	20,382,408	6,091,098	29.9
平成28年度	20,058,863	8,806,517	43.9	19,834,584	5,429,972	27.4
平成29年度		12,236,508			5,743,008	

(3) 完成工事高

期別	区分	JR各社他 (千円)	ソフトバンク他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	情報通信工事		804,225	223,242		1,976,952	3,004,419
	鉄道工事	673,001			92,769	1,017,850	1,783,621
	設備工事				467,156	173,792	640,949
	その他					981	981
	計	673,001	804,225	223,242	559,926	3,169,576	5,429,972
当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	情報通信工事		357,649	127,350		1,671,708	2,156,709
	鉄道工事	510,116			61,116	927,289	1,498,522
	設備工事				374,047	1,712,764	2,086,811
	その他					965	965
	計	510,116	357,649	127,350	435,163	4,312,727	5,743,008

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの(なお、下記の工事はすべて工事進行基準適用による完成工事であります。)

日本再生可能エネルギー(株) N R E 野辺地太陽光発電所建設工事

津市 平成26年度営産入継第62号
津市産業・スポーツセンター電気設備工事

東京地下鉄(株) 有楽町線及び副都心線列車無線装置改良工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

KDDI(株)	942,540千円	17.4%
ソフトバンク(株)	803,753千円	14.8%
KDDIエンジニアリング(株)	587,341千円	10.8%
東京地下鉄(株)	569,806千円	10.5%

当中間会計期間

KDDI(株)	913,396千円	15.9%
日本再生可能エネルギー(株)	857,130千円	14.9%

(4) 手持工事高(平成29年9月30日現在)

区分	JR各社他 (千円)	ソフトバンク他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
情報通信工事		1,311,827	85,630		1,011,372	2,408,831
鉄道工事	2,495,688			117,380	5,056,332	7,669,401
設備工事				893,017	4,343,200	5,236,217
その他						
計	2,495,688	1,311,827	85,630	1,010,397	10,410,905	15,314,450

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは次のとおりです。(なお、「(京急)(駅間)南大田Gr 戸部駅~日ノ出町駅(新規対策)(H240040)他16件 新設工事」は、工事進行基準適用による次期繰越工事であります。)

日本再生可能エネルギー(株) N R E 矢板太陽光発電所建設工事	平成30年5月完成予定
飯能ケーブルテレビ(株) F T T H 工事	平成32年11月完成予定
京急電機(株) (京急)(駅間)南大田Gr 戸部駅~日ノ出町駅 (新規対策)(H240040)他16件 新設工事	平成30年2月完成予定

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

受注高及び売上高

当中間連結会計期間の受注高は、前中間連結会計期間に比べ38億3千万円増加の158億5千万円となりました。また、売上高につきましては、前中間連結会計期間に比べ1億2千万円増加の85億1千万円となりました。主な要因としましては、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーによる設備投資が堅調であったことによるものであります。

営業損失及び経常損失

営業損失は、前中間連結会計期間に比べ4億3千万円減少の3億1千万円となりました。経常損失は前中間連結会計期間に比べ4億2千万円減少の2億7千万円となりました。

主な要因としましては、工事原価の縮減によるものであります。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び親会社株主に帰属する中間純損失

法人税等は、前中間連結会計期間に比べ7千万円減少の4千万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純損失は、2億3千万円となりました（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失5億8千万円）。

1株当たり中間純損失は23.81円となりました（前中間連結会計期間は1株当たり中間純損失58.84円）。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、25億7千万円減少して263億4千万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金等が33億3千万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が61億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億8千万円減少の174億3千万円となりました。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産は軽微な減少、投資その他の資産は株価の上昇による投資有価証券の時価回復等により、3億円増加の89億円となりました。

負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億9千万円減少の96億1千万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金が6億1千万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が21億6千万円減少したこと等により、24億8千万円減少の74億1千万円となりました。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千万円減少の167億2千万円となりました。

利益剰余金は、配当により8千万円減少し、2億3千万円の親会社株主に帰属する中間純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億2千万円減少しております。

自己株式は単元未満株式の買取等により、前連結会計年度末に比べ些少な増加となりました。

その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により、2億2千万円増加の19億9千万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ8.19円減少し1,672.03円となり、自己資本比率は負債の減少に伴い、前連結会計年度末の57.57%から62.88%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末より1億1千万円減少し、57億6千万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は「1（業績等の概要）、（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,880,000	11,880,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	11,880,000	11,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日現在		11,880,000		2,204,000		1,845,074

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,350	11.36
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2番23号	1,344	11.32
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	588	4.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	479	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	463	3.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	430	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	390	3.28
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6番14号	382	3.22
新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園二丁目4番1号	354	2.98
須賀工業株式会社	東京都台東区上野五丁目18番10号	313	2.63
計		6,095	51.31

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,973千株(持株比率16.61%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,973,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,806,000	9,806	
単元未満株式	普通株式 101,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,880,000		
総株主の議決権		9,806	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式583株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦電気工業(株)	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番23号	1,973,000		1,973,000	16.61
計		1,973,000		1,973,000	16.61

2 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,821,583	5,973,512
受取手形・完成工事未収入金等	11,211,564	5,048,788
未成工事支出金等	3 1,719,235	3 5,054,223
その他	1 1,584,868	1 1,369,489
貸倒引当金	22,979	12,115
流動資産合計	20,314,272	17,433,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,774,048	1,750,070
土地	1,929,629	1,937,740
その他（純額）	120,221	103,922
有形固定資産合計	4 3,823,898	4 3,791,734
無形固定資産	65,456	49,231
投資その他の資産		
投資有価証券	4,385,637	4,714,146
その他	331,798	359,963
貸倒引当金	7,549	7,550
投資その他の資産合計	4,709,887	5,066,560
固定資産合計	8,599,242	8,907,526
資産合計	28,913,515	26,341,424
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,829,693	3,661,033
短期借入金	2 950,000	2 950,000
未払法人税等	487,696	54,363
未成工事受入金	1,044,755	1,658,858
引当金	3 66,562	3 77,691
その他	1,516,178	1,010,465
流動負債合計	9,894,885	7,412,412
固定負債		
長期借入金	600,000	530,000
繰延税金負債	408,459	521,553
引当金	71,317	45,770
退職給付に係る負債	956,038	929,066
その他	179,859	176,573
固定負債合計	2,215,674	2,202,963
負債合計	12,110,560	9,615,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金	1,850,016	1,850,016
利益剰余金	11,720,216	11,395,164
自己株式	741,047	741,362
株主資本合計	15,033,185	14,707,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,772,638	1,997,034
退職給付に係る調整累計額	159,450	141,019

その他の包括利益累計額合計	1,613,188	1,856,014
非支配株主持分	156,581	162,214
純資産合計	16,802,955	16,726,047
負債純資産合計	28,913,515	26,341,424

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	3 8,288,248	3 8,418,178
兼業事業売上高	99,595	99,490
売上高合計	8,387,844	8,517,668
売上原価		
完成工事原価	7,766,577	7,450,940
兼業事業売上原価	17,786	17,533
売上原価合計	7,784,363	7,468,474
売上総利益		
完成工事総利益	521,670	967,237
兼業事業総利益	81,809	81,956
売上総利益合計	603,480	1,049,194
販売費及び一般管理費	1 1,350,848	1 1,365,618
営業損失()	747,367	316,423
営業外収益		
受取利息	1,469	1,681
受取配当金	37,870	39,778
貸倒引当金戻入額	9,263	10,944
持分法による投資利益	1,069	-
その他	8,941	13,349
営業外収益合計	58,615	65,753
営業外費用		
支払利息	10,996	8,226
持分法による投資損失	-	14,244
その他	4,472	2,237
営業外費用合計	15,468	24,708
経常損失()	704,221	275,378
特別利益		
固定資産売却益	13	94
特別利益合計	13	94
特別損失		
固定資産除売却損	2 585	2 609
投資有価証券評価損	561	39
特別損失合計	1,147	649
税金等調整前中間純損失()	705,354	275,933
法人税、住民税及び事業税	49,039	51,470
法人税等調整額	171,125	96,799
法人税等合計	122,086	45,329
中間純損失()	583,268	230,604
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	291	5,282
親会社株主に帰属する中間純損失()	582,977	235,887

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純損失()	583,268	230,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,138	226,644
退職給付に係る調整額	18,053	18,430
その他の包括利益合計	216,085	245,075
中間包括利益	799,353	14,470
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	798,560	6,939
非支配株主に係る中間包括利益	793	7,530

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,850,016	11,406,717	740,552	14,720,180
当中間期変動額					
剰余金の配当			79,270		79,270
親会社株主に帰属する中間純損失()			582,977		582,977
自己株式の取得				222	222
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	662,247	222	662,469
当中間期末残高	2,204,000	1,850,016	10,744,469	740,774	14,057,710

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,762,806	222,382	1,540,424	157,055	16,417,660
当中間期変動額					
剰余金の配当					79,270
親会社株主に帰属する中間純損失()					582,977
自己株式の取得					222
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	233,636	18,053	215,583	3,566	219,149
当中間期変動額合計	233,636	18,053	215,583	3,566	881,618
当中間期末残高	1,529,170	204,328	1,324,841	153,489	15,536,041

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,850,016	11,720,216	741,047	15,033,185
当中間期変動額					
剰余金の配当			89,165		89,165
親会社株主に帰属する中間純損失()			235,887		235,887
自己株式の取得				315	315
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	325,052	315	325,367
当中間期末残高	2,204,000	1,850,016	11,395,164	741,362	14,707,817

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,772,638	159,450	1,613,188	156,581	16,802,955
当中間期変動額					
剰余金の配当					89,165
親会社株主に帰属する中間純損失()					235,887
自己株式の取得					315
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	224,395	18,430	242,826	5,633	248,459
当中間期変動額合計	224,395	18,430	242,826	5,633	76,907
当中間期末残高	1,997,034	141,019	1,856,014	162,214	16,726,047

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	705,354	275,933
減価償却費	99,243	86,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,309	10,862
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,508	12,081
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,235	406
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,232	25,546
受取利息及び受取配当金	39,340	41,459
支払利息	10,996	8,226
持分法による投資損益(は益)	-	14,244
有形固定資産売却損益(は益)	13	94
有形固定資産除売却損益(は益)	585	609
投資有価証券評価損益(は益)	561	39
売上債権の増減額(は増加)	5,696,860	6,162,775
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,254,021	3,518,059
仕入債務の増減額(は減少)	3,172,260	2,168,659
未成工事受入金の増減額(は減少)	553,306	614,103
未払消費税等の増減額(は減少)	27,434	127,292
その他	148,374	89,402
小計	46,420	819,357
利息及び配当金の受取額	39,340	42,439
利息の支払額	12,742	8,250
法人税等の支払額	110,538	455,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,519	397,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,005	20
有形固定資産の取得による支出	59,105	43,187
有形固定資産の売却による収入	13	496
投資有価証券の取得による支出	207,798	1,356
貸付けによる支出	5,901	10,388
貸付金の回収による収入	131,927	9,564
その他の支出	12,951	16,031
その他の収入	6,247	6,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,574	54,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	250,000
短期借入金の返済による支出	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	222	315
配当金の支払額	79,270	89,165
非支配株主への配当金の支払額	2,773	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,265	161,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,359	182,178
現金及び現金同等物の期首残高	6,255,093	5,580,863
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,877,733	5,763,041

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数4社

連結子会社の名称

緑邦産業(株)

邦友電気工業(株)

(株)事業開発社

(株)JTE

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数1社

富士通東邦ネットワークテクノロジー(株)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 未成工事支出金

個別法

b 材料貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

その他 3年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、2,190,150千円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

2 当社及び連結子会社(緑邦産業㈱)においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	7,620,000千円	7,620,000千円
借入実行残高	850,000	850,000
差引額	6,770,000	6,770,000

3 (前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は32,358千円であります。

(当中間連結会計期間)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は12,394千円であります。

4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	2,166,992千円	2,219,327千円

(中間連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	87,366千円	103,869千円
給料手当及び賞与	673,681	680,554
退職給付費用	36,923	37,703
役員退職引当金繰入額	5,853	8,411
法定福利費	150,788	144,436
減価償却費	28,586	30,421

2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	除却損 (千円)	売却損 (千円)	除却損 (千円)	売却損 (千円)
建物及び構築物	580	-	389	-
工具、器具及び備品	4	-	220	-
	585	-	609	-

3 当連結企業集団の売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,880,000			11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,971,243	570		1,971,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 570株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月1日 取締役会	普通株式	79,270	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,880,000			11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,972,753	830		1,973,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 830株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月1日 取締役会	普通株式	89,165	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	6,118,448千円	5,973,512千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	240,715	210,470
現金及び現金同等物	5,877,733	5,763,041

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

金融商品の時価に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	5,821,583	5,821,583	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,211,564	11,211,564	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債権	205,173	201,001	4,171
その他有価証券	3,780,612	3,780,612	
(4) 支払手形・工事未払金等	(5,829,693)	(5,829,693)	
(5) 短期借入金	(950,000)	(950,000)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額399,853千円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	5,973,512	5,973,512	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,048,788	5,048,788	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	204,630	202,602	2,028
其他有価証券	4,109,702	4,109,702	
(4) 支払手形・工事未払金等	(3,661,033)	(3,661,033)	
(5) 短期借入金	(950,000)	(950,000)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額399,814千円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	205,173	201,001	4,171
合計	205,173	201,001	4,171

2. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	3,758,112	1,185,730	2,572,381
小計	3,758,112	1,185,730	2,572,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	22,499	27,579	5,080
小計	22,499	27,579	5,080
合計	3,780,612	1,213,310	2,567,301

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません

4. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、非上場株式(その他有価証券)について561千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

区分	中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	204,630	202,602	2,028
合計	204,630	202,602	2,028

2. その他有価証券

区分	中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,091,902	1,188,547	2,903,354
小計	4,091,902	1,188,547	2,903,354
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	17,800	26,118	8,318
小計	17,800	26,118	8,318
合計	4,109,702	1,214,666	2,895,035

3. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券
 該当事項はありません

4. 減損処理を行なった有価証券

当中間連結会計期間において、非上場株式(その他有価証券)について39千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	530,000	530,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
912,173	8,591	920,764	1,493,161

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動は、賃貸用オフィスビルのリニューアルによる増加であります。
3. 時価の鑑定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			中間連結決算日における時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
920,764	6,875	913,889	1,516,637

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動は、減価償却による減少であります。
3. 時価の鑑定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結企業集団の報告セグメントは、当連結企業集団のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結企業集団は、電気設備工事などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性に基づいて集約し、「電気設備工事業業」及び「不動産賃貸事業業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他建設事業全般に関する事業を行っております。

「不動産賃貸事業業」は主に本店ビルの一部及び恵比寿ビジネスタワーの賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	電気設備工事業業	不動産賃貸事業業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,288,248	99,595	8,387,844		8,387,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,288,248	99,595	8,387,844		8,387,844
セグメント利益	772,654	78,801	693,853	53,514	747,367
セグメント資産	18,741,816	1,204,474	19,946,291	4,057,026	24,003,317
セグメント負債	8,290,588	176,687	8,467,275		8,467,275
その他の項目					
減価償却費	92,242	7,053	99,295		99,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,657	22,584	71,241		71,241

(注) 1 セグメント損失の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	電気設備工事事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,418,178	99,490	8,517,668		8,517,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,418,178	99,490	8,517,668		8,517,668
セグメント利益	332,874	78,948	253,925	62,498	316,423
セグメント資産	20,391,022	1,196,827	21,587,849	4,753,574	26,341,424
セグメント負債	9,438,803	176,573	9,615,376		9,615,376
その他の項目					
減価償却費	79,401	6,788	86,189		86,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,593		54,593		54,593

- (注) 1 セグメント損失の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

電気設備工事業の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

海外子会社及び海外支店がないため、記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	2,405,992	電気設備工事業
KDDI(株)	945,842	電気設備工事業

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

電気設備工事業の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

海外子会社及び海外支店がないため、記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	1,750,400	電気設備工事業
KDDI(株)	921,053	電気設備工事業
日本再生可能エネルギー(株)	857,130	電気設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,680.22円	1,672.03円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	16,802,955	16,726,047
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	16,646,373	16,563,832
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	156,581	162,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	9,907	9,906

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額()	58.84円	23.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	582,977	235,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額()(千円)	582,977	235,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,908	9,907

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,366,268	4,548,500
受取手形	67,227	60,808
完成工事未収入金	8,728,186	3,775,531
未成工事支出金等	1,154,752	3,969,781
その他	1 2,190,261	1 1,466,518
貸倒引当金	8,100	3,600
流動資産合計	16,498,596	13,817,540
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,589,595	1,574,290
土地	1,903,084	1,903,084
その他（純額）	149,248	130,914
有形固定資産合計	3,641,928	3,608,290
無形固定資産	58,663	41,182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,322,146	4,632,029
その他	959,288	958,419
貸倒引当金	7,549	7,550
投資その他の資産合計	5,273,886	5,582,898
固定資産合計	8,974,478	9,232,371
資産合計	25,473,075	23,049,911
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,002,113	714,011
工事未払金	3,805,245	2,096,925
短期借入金	2 950,000	2 950,000
未払法人税等	402,537	39,774
未成工事受入金	833,609	1,270,724
引当金	32,629	46,828
その他	1,170,462	703,987
流動負債合計	8,196,598	5,822,251
固定負債		
長期借入金	600,000	530,000
退職給付引当金	521,219	514,718
引当金	47,287	31,241
その他	651,159	742,123
固定負債合計	1,819,665	1,818,083
負債合計	10,016,264	7,640,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金		
資本準備金	1,845,074	1,845,074
資本剰余金合計	1,845,074	1,845,074
利益剰余金		
利益準備金	172,621	172,621
その他利益剰余金		

建物圧縮積立金	₩ 75,323	₩ 74,539
別途積立金	8,232,000	8,332,000
繰越利益剰余金	1,918,797	1,558,200
利益剰余金合計	10,398,742	10,137,360
自己株式	741,047	741,362
株主資本合計	13,706,768	13,445,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,750,041	1,964,504
評価・換算差額等合計	1,750,041	1,964,504
純資産合計	15,456,810	15,409,576
負債純資産合計	25,473,075	23,049,911

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 5,429,972	1 5,743,008
兼業事業売上高	99,595	99,490
売上高合計	5,529,567	5,842,499
売上原価		
完成工事原価	5,130,352	5,156,904
兼業事業売上原価	17,786	17,533
売上原価合計	5,148,138	5,174,438
売上総利益		
完成工事総利益	299,619	586,104
兼業事業総利益	81,809	81,956
売上総利益合計	381,429	668,061
販売費及び一般管理費	1,001,143	980,973
営業損失()	619,714	312,912
営業外収益		
受取利息	6,843	7,178
その他	2 109,813	2 92,990
営業外収益合計	116,656	100,169
営業外費用		
支払利息	13,478	10,667
その他	3,819	1,588
営業外費用合計	17,298	12,255
経常損失()	520,355	224,998
特別損失	3 571	3 126
税引前中間純損失()	520,927	225,125
法人税、住民税及び事業税	39,859	36,762
法人税等調整額	176,677	89,671
法人税等合計	136,817	52,908
中間純損失()	384,109	172,216

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	74,986	8,132,000	1,672,373	10,051,981
当中間期変動額								
建物圧縮積立金の積立					1,121		1,121	
剰余金の配当							79,270	79,270
別途積立金の積立						100,000	100,000	
中間純損失()							384,109	384,109
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計					1,121	100,000	564,501	463,379
当中間期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	76,108	8,232,000	1,107,872	9,588,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	740,552	13,360,503	1,739,976	1,739,976	15,100,480
当中間期変動額					
建物圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		79,270			79,270
別途積立金の積立					
中間純損失()		384,109			384,109
自己株式の取得	222	222			222
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			229,956	229,956	229,956
当中間期変動額合計	222	463,601	229,956	229,956	693,558
当中間期末残高	740,774	12,896,901	1,510,020	1,510,020	14,406,921

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	75,323	8,232,000	1,918,797	10,398,742
当中間期変動額								
建物圧縮積立金の積立					784		784	
剰余金の配当							89,165	89,165
別途積立金の積立						100,000	100,000	
中間純損失()							172,216	172,216
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計					784	100,000	360,597	261,381
当中間期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	74,539	8,332,000	1,558,200	10,137,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	741,047	13,706,768	1,750,041	1,750,041	15,456,810
当中間期変動額					
建物圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		89,165			89,165
別途積立金の積立					
中間純損失()		172,216			172,216
自己株式の取得	315	315			315
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			214,462	214,462	214,462
当中間期変動額合計	315	261,697	214,462	214,462	47,234
当中間期末残高	741,362	13,445,071	1,964,504	1,964,504	15,409,576

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8年～50年

その他 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、2,190,150千円であります。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	850,000	850,000
差引額	6,650,000	6,650,000

3 建物圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(中間損益計算書関係)

1 過去1年間の売上高

当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がございます。

2 営業外収益その他のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	102,353千円	83,951千円

3 特別損失のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資有価証券評価損	561千円	39千円
固定資産除売却損	10	87
資産の種別		
(建物及び構築物)	(5)	(85)
(工具・器具及び備品)	(4)	(1)

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	56,557千円	53,035千円
無形固定資産	29,282	18,938

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額781,845千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額781,845千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

東邦電気工業株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	嶋	秀	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林		映	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

東邦電気工業株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萱	嶋	秀	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	映	男	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦電気工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。